運輸安全委員会発足の経緯

運輸安全委員会は、航空・鉄道事故調査委員会と海難審判庁の原因究明部門を再編し発足しました。

昭和 46 年 7 月
全日本空輸機と自衛隊機が岩手県雫石町上空で接触し墜落（死者 162 名）

昭和 46 年 7 月
東亜国内航空機が函館北方横津岳に墜落（死者 68 名）

重大航空事故が相次いで発生！

常設の航空事故調査機関の設置が強く求められる

昭和 49 年 1 月
航空事故調査委員会 発足

平成 3 年 5 月
信楽高原鐵道上り列車と JR 西日本が乗り入れた下り列車が正面衝突（死者 42 名、負傷者 628 名）

平成 12 年 3 月
営団地下鉄日比谷線下り列車が脱線し上り列車と衝突（死者 5 名、負傷者 64 名）

海難審判庁

航空事故同様、常設の鉄道事故調査機関の設置が強く求められる

平成 13 年 10 月
航空・鉄道事故調査委員会 発足

原因究明
懲　戒

平成 17 年 4 月
JR 西日本福知山線上り列車が脱線（死者 107 名、負傷者 562 名）

平成 18 年 3 月
運輸安全一括法衆参附帯決議（事故調査について業務範囲の拡大、体制・機能の強化）

平成 20 年 5 月
国際海事機関において、事故調査コード（船舶事故における原因究明と懲戒手続きとを分離）を海上人命安全条約に盛り込む決議が採択

懲　戒

原因究明

平成 20 年 10 月
海難審判所 発足

平成 20 年 10 月
運輸安全委員会 発足

【看板掲出式】

【第 1 回委員会】